環 境 水 道 防 災 委 員 会 記 録（Ｎｏ．２８）

１　日　　時　　令和８年７月２２日（水）
午後　０時５８分　開会
午後　２時２２分　閉会

２　場　　所　　第６委員会室

３　出席委員（９人）

委員長	日野雄二	副委員長	荒川　徹
委員	戸町武弘	委員	田中　元
委員	たかの久仁子	委員	木畑広宣
委員	泉　日出夫	委員	奥村直樹
委員	村上さとこ		

４　欠席委員（０人）

５　出席説明員

環境局長	木下孝則	グリーン成長推進部長	下野一寿
グリーン成長推進課長	喜久川裕起	再生可能エネルギー導入推進課長	玉井健司
サーキュラーエコノミー推進課長	佐藤禎一	上下水道局長	廣中忠孝
総務経営部長	坂元光男	総務企画課長	丸谷紀之

外　関係職員

６　事務局職員

委員係長	花岡優子	書記	山下絵美理

７　付議事件及び会議結果

番号	付　　議　　事　　件	会　議　結　果
１	第三セクターの経営情報について（株式会社北九州パワー、西日本ペットボトルリサイクル株式会社、株式会社北九州ウォーターサービス）	環境局及び上下水道局から別添資料のとおり報告を受けた。
２	サステナブルシティを目指した取組について	環境局から別添資料のとおり説明を受けた。

８　会議の経過

○委員長（日野雄二君）開会します。

本日は、環境局及び上下水道局から報告を受けた後、所管事務の調査を行います。

初めに、環境局及び上下水道局から、第三セクターの経営情報について報告を受けます。再生可能エネルギー導入推進課長。

○再生可能エネルギー導入推進課長　株式会社北九州パワーの令和７年度の経営情報について報告いたします。

２ページを御覧ください。まず、１、会社概況については記載のとおりとなっております。

次に、２、令和７年度の事業報告です。

(1)事業の経過と状況です。株式会社北九州パワーは、低炭素エネルギーの地産地消による市内の低炭素化と市内産業の下支えの実現を目的に会社を設立し、平成28年４月１日より電力供給を開始いたしました。現在では、脱炭素社会の実現に向けた新たな事業にも取り組んでおります。売上高は、大口の入札案件の受託に加え、新規需要家を確保したことから、前年比で12億1,697万7,000円増の57億8,707万9,000円となっております。令和４年度より本格的にスタートした太陽光ＰＰＡ事業、省エネ機器の第三者所有モデル事業については、脱炭素先行地域計画に基づき導入を進めているところでございます。

(2)契約の状況です。令和８年３月時点では契約数は1,680件、電力の契約の合計は13万8,149キロワットでした。

(3)販売の状況です。小売販売量は27万878メガワットアワーでした。これは、一般家庭で言えば約6.9万世帯が１年間に使用する量となります。

(4)財務の状況です。経常利益は２億5,002万円の黒字で、当期純利益は１億7,253万円の黒字を計上しております。

(5)その他の報告事項といたしまして、株式会社北九州パワーは、北九州市の推進する脱炭素社会の実現に向け、新たな再生可能エネルギー電源を確保するとともに、市場価格の変動に過度に影響されない電力料金の仕組みづくりを行い、北九州市の脱炭素政策支援と安定的な利益

確保を継続していく予定です。

詳しい財務状況は３ページのとおりです。

以上で、株式会社北九州パワーの令和７年度の経営情報について報告を終わります。

○委員長（日野雄二君）サーキュラーエコノミー推進課長。

○サーキュラーエコノミー推進課長　西日本ペットボトルリサイクル株式会社の令和７年度の経営情報について報告いたします。

２ページを御覧ください。まず、１、会社概況については記載のとおりになっています。

次に、２、令和７年度の事業報告について説明いたします。

同社は、容器包装リサイクル法に基づき、市町村で集められた使用済みペットボトルのリサイクルを行っており、エコタウンの第１号立地企業として平成10年７月に事業を開始しました。市が設置する環境産業推進会議に参画するほか、北九州エコタウン連絡会議において中心的な役割を果たすなど、国内の資源循環や本市の環境産業振興に寄与しています。

(1)原料の調達状況について説明いたします。容器包装リサイクル法に基づく指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会からの廃ペットボトル原料の調達は、令和６年度までの原料争奪戦が鎮静化したことから、令和７年度は前年度比１万500トン増の１万2,400トンになりました。これは、令和６年度までの原料価格高騰を受け、主要飲料メーカーが再生ペット樹脂の使用計画を見直した影響などにより、これまで市場をけん引してきた大手リサイクラーの調達姿勢が軟化し、高値での原料調達を控えるなど、需給のひっ迫感が緩和されたことによるものです。同様に、市町村独自処理ルートや事業系原料などからの調達についても需給のひっ迫感が緩和されており、令和７年度の同社の総調達量は、前年度比6,700トン増の２万8,800トンとなりました。

続いて、(2)生産、売上げの状況について説明いたします。原料調達量の回復により、生産量は前年度比2,500トン増の２万1,100トンとなり、売上高は前年度比４億5,767万円増の38億6,336万円となりました。

(3)財務の状況につきましては、当期純利益で6,197万円の黒字となりました。これは、これまで高騰していた原料の調達価格が下落に転じたことを受け、３期ぶりの黒字決算となったものです。また、資産合計から負債を差し引いた純資産は14億2,519万円であり、今後の事業継続は問題ございません。

詳しい財務状況については３ページのとおりです。

以上で西日本ペットボトルリサイクル株式会社の経営情報について報告を終わります。

○委員長（日野雄二君）総務企画課長。

○総務企画課長　株式会社北九州ウォーターサービスの令和７年度経営情報について報告させていただきます。

資料の２ページを御覧ください。１、会社概要についてですが、北九州ウォーターサービス

の主な事業は、市内の上下水道事業、水道事業の広域化事業、上下水道の海外水ビジネス事業でございます。

資本金は１億円、本市の出資比率は54％、その他の出資者の内訳につきましては表に記載のとおりとなっており、従業員数は251人となっております。

また、令和７年度は、同社を公民連携パートナーである政策連携団体と位置づけ、同社の業務運営に関する連携協定を締結するなど、上下水道事業の経営基盤の強化へ取り組んでおります。

中ほどの２、令和７年度事業報告についてですが、資料の２ページから３ページにかけて記載しておりますとおり、(1)市からの受託事業として、浄水場や浄化センターなどの水道、下水道施設等の維持管理等業務を着実に履行するとともに、広域連携に係る受託業務として、市が受託した宗像地区事務組合の水道事業の５業務の一部を北九州ウォーターサービスが受託し、順調に履行しております。また、海外事業におきましては、カンボジア国全国水道事業計画策定プロジェクトなどに取り組みました。

さらに、３ページの中ほどでございますが、(2)の自主事業として、カンボジア国タクマウ上水道拡張計画業務、エチオピア国アディスアベバ上下水道公社無収水削減管理能力強化プロジェクト業務など、海外水ビジネス事業にも取り組みました。このほか、広域事業として苅田町や香春町の業務を受託しております。

次に、３ページの下段に記載しておりますが、３、令和７年度財務状況につきましては、４ページの４、決算要旨と併せて報告させていただきます。

４ページの上段の損益計算書を御覧ください。令和７年度の財務の状況でございますが、売上高は25億5,946万2,000円となっております。対して、売上原価は22億6,412万6,000円となっており、販売費及び一般管理費は２億1,756万1,000円となっております。この結果、営業外収益、費用を加味した経常利益につきましては9,948万8,000円、税引き後の当期純利益は6,710万円となっております。

次に、４ページ下段の貸借対照表を御覧ください。表の右側、純資産の部の利益剰余金でございますが、前期利益剰余金に当期純利益6,710万円を加えた７億101万8,000円を確保しており、引き続き安定的な経営を維持しております。

以上で、株式会社北九州ウォーターサービスの経営情報について報告を終わります。

○委員長（日野雄二君）ありがとうございます。ただいまの報告に対し、質問、意見を受けます。なお、当局の答弁の際は、補職名をはっきりと述べ、指名を受けた後、簡潔、明確に答弁願います。

質問、意見はありませんか。村上委員。

○委員（村上さとこ君）お願いいたします。まず、西日本ペットボトルリサイクルについてお伺いをいたします。

令和７年度は３期ぶりの黒字ということでありました。これは御説明にあったように、原料価格の下落や原料争奪の鎮静化という外部要因が大きいということで理解をいたしました。これはいろんな市況の改善による効果があったと思うんですけれども、来年度再び赤字に転落しないための経営改善目標を会社から市に示されているのかどうか、お伺いします。

○委員長（日野雄二君）サーキュラーエコノミー推進課長。

○サーキュラーエコノミー推進課長　このまま黒字の継続の見通しということで、今回は３期ぶりの黒字となりましたが、今後もやはり原料価格の変動はする可能性があります。そのために、西日本ペットボトルとしては、いろんな原料ですね、低品位の原料を用いた製造体制を充実するための設備投資や容リ協以外のルートによる多様な原料調達を構築することで、コスト削減に努め経営の継続を目指していく、黒字経営を目指していくということで株主総会で報告がありました。以上です。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）経営努力、設備投資、コスト削減などにより来年度も黒字化を目指していくということで理解をいたしました。

次に、北九州ウォーターサービスについてお伺いをいたします。

こちらは、売上高が昨年度より16.8％増加している一方で、経常利益が約10.9％減少、当期純利益も約12.6％減少ということで御説明いただきました。売上げが増えたにもかかわらず利益が減った理由や要因を教えてください。

○委員長（日野雄二君）総務企画課長。

○総務企画課長　売上げにつきましては、会社の努力も含めて、実際請け負う委託料なりの単価も上がっておりますので、そういったところで売上高が上がっております。一方、費用の原価につきましても同じように上がっております。ただ、もう一方で令和６年度に社員の処遇改善をしたということがあり、そういったところの費用も上がっておりますので、当期純利益自体はちょっと下がっておりますが、人材確保をしっかりやっていただいているということで、我々としてはそういったところで見ております。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）では確認しますと、利益が減った理由というのは人件費にあるということでしょうか。

○委員長（日野雄二君）総務企画課長。

○総務企画課長　全ての部分が人件費というわけではありません。費用の部分の材料費等々が高騰しておりますので、そういったところも増えております。一部としては人件費の部分を費用として計上したというところがあります。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）では、売上増の中心となった事業が何であるか教えてください。

○委員長（日野雄二君）総務企画課長。

○総務企画課長　売上げの増加の部分につきましては、浄水場の一部委託を市からやっております。また、浄化センターについても委託をしておりますし、宗像地区も宗像地区事務組合から市が受けて、市から北九州ウォーターサービスに発注しています。そういったところの単価が上がっておりますので、当然我々の支出が増えている部分もありますが、受ける北九州ウォーターサービスの部分の売上げも上がっているということになります。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）売上げが上がった事業について、売上高が多いけれども利益率が低いということではないんですか。

○委員長（日野雄二君）総務企画課長。

○総務企画課長　決して利益率が低いというわけではなく、基本的には利益率はそこまで毎年変わっていない形で、当然委託料が増えた分、コストも上がっていますので、利益率がそこまで大きく変わっている状況ではございません。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）人件費が増えているというのは、どこも同じだと思います。人件費や物価の上昇というのは今後もずっと続いていくということで認識しておりますが、新しい中期事業計画では、その辺を加味してどのように採算を確保する見通しなのか教えてください。

○委員長（日野雄二君）総務企画課長。

○総務企画課長　北九州ウォーターサービスでは、令和８年度から令和12年度の５か年の中期事業計画を組んでおりまして、こちらの中で採算性のある、売上高ですね、目標としては令和12年度で言うと25億円を確保すると。当期純利益についても4,700万円確保するということで目標を立てております。こういったところをどう確保するかというところで、広域事業などに積極的に関わることによって、自主事業の部分を増やしながら収益を確保していこうということで見込んでおります。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）分かりました。

次の質問に移りますが、昨年度も委員会でこのウォーターサービスについて御質問しました。そのときに、市からの派遣職員が２人、市職員ＯＢが71人、そのうち60歳以上が45人との答弁をいただいております。その際、市を退職した後、一度別の民間企業などを経由してからウォーターサービスに入社した人について、市職員ＯＢとして数えているかどうかを市は把握していないとの答弁でした。これは会社に聞けば分かるということだったのですが、その後会社に確認されたのかどうか教えてください。

また、市職員ＯＢの正確な定義、現在の人数をお示しください。もし今分からなければ、後でも結構です。

○委員長（日野雄二君）総務企画課長。

○総務企画課長　市のＯＢにつきましては、従業員数251人のうち市のＯＢが72人おります。この中には、北九州ウォーターサービスに確認したんですけど、お一人ほど民間に就職されて、それからまた北九州ウォーターサービスに採用されたということで、もう純粋に市に勤めた方が何人いるかというと、今72人いるということで聞いております。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）ＯＢ、技術や経験を持った方がウォーターサービスに行かれているということだ思いますが、それで昨年度というか、ＯＢの方というのも高齢でありますから、会社全体の高齢化と今後の大量退職が非常に懸念されていると思います。現在のウォーターサービスの年代別職員数が分かったら教えていただきたいです。後でも構いません。

○委員長（日野雄二君）総務企画課長。

○総務企画課長　大変申し訳ございません。年齢別の社員数の構成はちょっと今手元にないので、後ほど説明させていただきます。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）ベテランの技術者が持つ知識とか技能を若手に引き継いでいくということをずっとやっていらっしゃって、ベテランの方の力というのが非常にパワーになっているとは思うんですが、大量退職とかで人がいなくなってしまうというのが非常に問題だというふうな思いで、今年代別の職員数をお聞きしました。もし把握できたらそれを把握して、後ほどでいいのでお答えをいただきたいと思います。よろしいでしょうか。ありがとうございます。以上で終わります。

○委員長（日野雄二君）ほかにありませんか。戸町委員。

○委員（戸町武弘君）第三セクターの経営情報についてで、北九州パワーについてお伺いしたいと思います。

当期純利益１億7,253万円という報告が来ておりますが、これ、もうけてどうするんですか。北九州パワーがもうかった金は将来的にはどうなるんでしょうか。

○委員長（日野雄二君）再生可能エネルギー導入推進課長。

○再生可能エネルギー導入推進課長　北九州パワーの利益について御回答いたします。

北九州パワーについて、１億7,000万円の利益が出ておりますが、北九州パワーのごみ発電の電気を地域の企業に、市役所も併せて地域に安価に、安くエネルギーを供給するという目的の下に設立された会社でございます。そのため、我々が今進めております脱炭素施策を支援していただく中で、国から脱炭素交付金をいただきながら、地域の中の太陽光パネルとかを設置する事業も進めておりますので、そういった利益を持ったものについては、脱炭素事業のほうに重点化しながら、地域の脱炭素化に貢献しているところでございます。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）それは１億7,253万円、この何割かというか、ここでもうかった金を北九州市に戻して脱炭素の取組に使うということでしょうか。

○委員長（日野雄二君）再生可能エネルギー導入推進課長。

○再生可能エネルギー導入推進課長　その利益の部分については、市に戻すというわけではなく、北九州パワーの事業の中でそれを回しながら、一部の脱炭素事業に充てているところでございます。一方で市に戻す部分というのは各株主がございますので、株主の配当金という形で、昨年度も700万円程度市のほうに配当があったところでございます。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）これ何年間ぐらい黒字でしょうか。

○委員長（日野雄二君）再生可能エネルギー導入推進課長。

○再生可能エネルギー導入推進課長　黒字について、利益が出ているのは、ここ５年間はずっと利益が出ておりますが、令和２年度に利益がマイナスになって以降、５年間は黒字になっているところでございます。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）この北九州パワーのやっていることというのは、非常に理解はするところです。しかし、これ第三セクターだから赤字は困るんだけども、もうかり過ぎというか、やっていることが北九州市の企業とがち合う面があるんですよね。かなり民間の事業者も苦労しているところがある、それの情報は入っていると思うんですけども、だから、その辺でやっぱりここがもうかり過ぎて、北九州市の企業が赤字に苦しんでいるということなら本末転倒になりますので、その辺はよく株主さんとも相談をして、北九州市の地元の企業の育成ということも含めて、これから事業をしてもらいたいなと思います。

そして次に水事業なんですけども、北九州ウォーターサービス、自主事業でカンボジア国ともう既にエチオピア国まで来ているということで、これは自分も知らなくてびっくりしたんですけども、今もう議員さんたちも随分替わりまして、海外の水ビジネスがどういったことを目的にやっているのか、なぜ北九州市の税金を使って海外で展開するのかというのも知らない議員さんたちも随分増えてきたのではないかなと思いますので、いつか機会のあるときにその辺についても行政のほうからレクチャーをしてもらいたいと要望します。以上です。

○委員長（日野雄二君）ほかにありませんか。奥村委員。

○委員（奥村直樹君）私からは西日本ペットボトルさんのところを聞きたいんですけど、原料調達の争奪戦が大分鎮静化したということで書かれてあるんですけど、ここを見ると、容リ協さんからの調達が１万2,400トン、その他独自ルートですとか事業系からで２万8,800トンとあるんですけど、この２万8,800トンの内訳を、独自ルートや事業系の内訳を教えていただきたいのと、それぞれ金額の平均とかあるか分かりませんけど、大体どっちがどのぐらい高いのかというのを、３つのルートがあると思うんですけど、まずそれを教えていただけますでしょうか。

○委員長（日野雄二君）サーキュラーエコノミー推進課長。

○サーキュラーエコノミー推進課長　原料調達の内訳ですけれども、容リ協から１万2,400トン、市町村独自ルートで約２万5,000トン、その他事業系のところで約１万4,000トンの内訳と聞いております。価格については、容リ協のほうは容リ協の協会が報告していますけど、大体上期がトン当たり７万5,000円程度、下期が、令和７年ですけど、約５万円程度という発表があっています。事業系についてはちょっと詳しいデータはありませんが、近い傾向だと理解しております。はっきりした数字は持ち合わせておりません。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）奥村委員。

○委員（奥村直樹君）今後、調達の内訳の割合とか、あるいは価格とかというのはどう推移していくと予測されていますでしょうか。

○委員長（日野雄二君）サーキュラーエコノミー推進課長。

○サーキュラーエコノミー推進課長　容リ協のほうも各自治体が独自ルートになっていく傾向が高いと聞いております。西日本ペットボトルとしては、そういった中、各自治体の独自ルートの受注にしっかり行くのと、事業系も併せて、今まであまり事業系をしっかり対応していなかったということがありまして、設備投資を含めて事業系もバランスよく対応していくというふうな方向と聞いております。以上です。

○委員（奥村直樹君）価格の推移は。

○委員長（日野雄二君）答弁ははっきり。何かあやふやなので。サーキュラーエコノミー推進課長。

○サーキュラーエコノミー推進課長　価格の推移については、非常に乱高下していまして、見通しは分かりませんというのが現状です。半期ごと、年度ごとで相当40％以上の開きがありますので、どういった価格でも対応できるように対応していくという方針でございます。以上です。

○委員長（日野雄二君）奥村委員。

○委員（奥村直樹君）何年か前に質問を何回かさせていただいたことがあって、やっぱりこれから独自ルートが増えるだろうとか、事業系もどんどん確保していくだろうとあのときも言っていたんですけど、今まさに本当に分からない状況なので、見通しは難しいと思いますが、どっちに振れても情報は収集しながら､価格もさっき大体一緒ぐらいだろうとあったんですけど、そこら辺も市としてもぜひ把握、つかみながらまた動いていただけたら、情報交換していただけたらと思いますので、またよろしくお願いします。

○委員長（日野雄二君）ほかにありませんか。荒川委員。

○委員（荒川徹君）それでは、幾つかお尋ねしたいと思います。

まず、北九州パワーですが、調達している電力のうち、再生可能エネルギーの割合はどれぐらいなのかお尋ねしたいと思います。それから、西日本ペットボトルですが、令和７年度の生

産量が前年度より増えたということですけども、食品容器と非食品容器ということですが、内容とか、どういうものに再生しているかということとか、その量の割合とか分かれば教えてください。

それと、北九州ウォーターサービスですけども、今後の成長戦略を明確にした中期事業計画ということですけども、今後の成長戦略の柱についてはどのようなものになっているのか、それを教えていただきたいと思います。以上です。

○委員長（日野雄二君）再生可能エネルギー導入推進課長。

○再生可能エネルギー導入推進課長　北九州パワーの案件のうち、再生可能エネルギーの調達割合について御質問に答えさせていただきます。

北九州パワーの調達は、約２億8,000万キロワットアワーの調達がございまして、そのうち再生可能エネルギーは約8,800万キロワットアワーとなってございます。約３割程度の再生可能エネルギーが調達されております。その内訳につきましては、ごみ発電が３工場の分がございますのと、あと、市内の再エネ事業者から特定卸契約という形で調達されるパターンの２つがございます。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）サーキュラーエコノミー推進課長。

○サーキュラーエコノミー推進課長　西日本ペットボトルの生産品の内訳についてです。食品トレーが87％ぐらい、ほぼ食品トレーです。飲料ペットボトルが約９％、その他残りが繊維品とか洗剤のボトルや建築材という内訳になっております。以上です。

○委員長（日野雄二君）総務企画課長。

○総務企画課長　北九州ウォーターサービスの今後の柱ということで、北九州ウォーターサービスにつきましては３つの分野として事業を実施しております。１つは市内事業ということで、この市内事業につきましては、これまでの施設の維持管理の経験と実績を生かして、着実に市の事業を実施するということを目標としております。

また、２つ目の広域事業につきましては、宗像地区の包括受託業務を引き続き着実に実施するとともに、その実績を生かして北九州市と連携しながら、福岡県北部の上下水道事業の事業体を広域的にサポートしていくというのを目標としております。

また、最後ですね、もう一つの柱である海外事業につきましては、海外事業に積極的に取り組むとともに、海外水ビジネスの水関連企業と海外進出を迅速な、かつ多様な形でサポートしていくと、北九州水ビジネス推進協議会の事務局にもなっておりますので、そういったところをサポートする役割を果たしていくということで、その３つを中心にやっていくということになっております。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）荒川委員。

○委員（荒川徹君）分かりました。北九州パワーですが、今後再生可能エネルギーの割合を増やしていく方向性を持っているんでしょうか。

○委員長（日野雄二君）再生可能エネルギー導入推進課長。

○再生可能エネルギー導入推進課長　今後の再生可能エネルギーの方向性につきましてですが、引き続き再生可能エネルギーについては市内の企業に供給することを目的に、市内の再エネ事業者などとの契約を交わしながら再生可能エネルギーの調達量を増やしていく方針でございます。

一方で、今年の３月に供用を開始したひびきウインドエナジーの響灘洋上風力発電のこともございます。そういったところも地域の企業に供給できるような仕組みづくりを、今出資会社と協力して構築しているところでございますので、そういったところも踏まえて、市内の再生可能エネルギーの導入の促進を北九州パワーと連携しながら進めていきたいと考えております。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）荒川委員。

○委員（荒川徹君）北九州響灘洋上ウインドファームからの調達については、今後の見通しはどうなんですかね。どこまで進んでいるのか。

○委員長（日野雄二君）再生可能エネルギー導入推進課長。

○再生可能エネルギー導入推進課長　今年の３月から北九州響灘洋上ウインドファームが運転を開始いたしました。約５億キロワットの再生可能エネルギーがこちらのほうから供給されることになるんですが、現状では国の固定価格買取制度の中で売電されているということでございます。現在ここの再生可能エネルギーの環境価値につきまして、こちらのひびきウインドエナジーに出資している５社がこの環境価値を売買というか、取扱いができるということになりますので、昨年度から市と連携しながら、この電源開発様であるとか西部ガス様とか、そういうところと市内の企業にそういったひびきウインドエナジーの環境価値を供給するＺｅｒｏ－Ｃａｒｂｏｎ　ＨＩＢＩＫＩプロジェクトというものを構築して、市内の企業が使えるルートを構築したところでございます。第１弾として６月24日にプレスリリースをさせていただきました。また、第２弾として西部ガス様と一緒に７月１日にプレスリリースをいたしまして、市内の企業がこちらの再生可能エネルギーを有効に使えるような手法を現在構築して、市内の企業の皆様にＰＲしているところでございます。引き続き、市のそういったところと情報交換をしながら、この再生可能エネルギーを有効に活用するような形で、市内企業の脱炭素経営を強力に後押ししていきたいと考えております。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）荒川委員。

○委員（荒川徹君）では、北九州パワーが北九州響灘洋上ウインドファームから直接調達して供給するということじゃないんですね。

○委員長（日野雄二君）再生可能エネルギー導入推進課長。

○再生可能エネルギー導入推進課長　現状では、この出資５社の中でやり取りがされているというところでございますので、現状で北九州パワーが扱っているというところではございませ

んが、今後こういった関係企業の方々と協議を進めながら、地域の新電力でございますので、ここを経由した仕組みの構築を図るような検討を進めているところでございます。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）荒川委員。

○委員（荒川徹君）積極的に市内の会社に供給して、いわゆる再生可能エネルギーを使った事業を広がるようにしていくことが必要だと思いますので、やっぱりスピード感を持ってやる必要があると思います。

それと契約件数ですが、令和８年３月で1,680件ということですけども、これは推移としては伸びているんでしょうか。

それから、大手と中小の割合はどんな感じなのでしょうか。

○委員長（日野雄二君）再生可能エネルギー導入推進課長。

○再生可能エネルギー導入推進課長　北九州パワーの電力契約の推移につきまして御質問いただきました。

1,680件ですが、昨年度と比較いたしまして約100件、件数が増えております。５期前から比べると倍増して、第７期、５年前は大体600件ぐらいだったところが、現在1,600件と倍以上に契約件数が増えているところでございますので、契約の状況は順調に推移していると考えております。

また、契約の主体というか、大手なのか中小なのかというところでございますが、現状で北九州パワーの供給先といたしましては､やはり市内の公共施設というところが多くございます。約７割が市内の公共施設でございまして、残る約３割が民間企業のほうに供給しているところでございます。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）荒川委員。

○委員（荒川徹君）民間企業というのは、やっぱり規模の大小があるんですかね。ちょっとイメージがよく分からないので。

○委員長（日野雄二君）再生可能エネルギー導入推進課長。

○再生可能エネルギー導入推進課長　民間企業は、比較的北九州パワーの供給能力の部分もございますので、中堅から小規模のところが多く上がっているところでございます。具体的な件数はちょっと今手元に持ち合わせておりませんが、また把握しておきます。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）荒川委員。

○委員（荒川徹君）分かりました。会社を設立した目的が低炭素エネルギーの地産地消による市内の低炭素化、市内産業の下支えということですので、その趣旨に沿って再生可能エネルギーのさらなる普及という点も含めた取組をしていただきたいなと思います。

それと、ペットボトルですけども、これペットボトルを再生してペットボトルになるものは、９％ぐらいなんですか。

○委員長（日野雄二君）サーキュラーエコノミー推進課長。

○サーキュラーエコノミー推進課長　西日本ペットボトルのリサイクル先としては９％と報告を受けています。

○委員長（日野雄二君）荒川委員。

○委員（荒川徹君）何かペットボトルがペットボトルに変わるというのは聞いているんですけども、意外と少ないなという印象ですが、これは今後もっと増えていくんですかね。

○委員長（日野雄二君）サーキュラーエコノミー推進課長。

○サーキュラーエコノミー推進課長　全体のペットボトル・ツー・ペットボトルが増えていけば、この部分も増えていくと思っております。ただ、西日本ペットボトル、株主がエフピコといって再生トレーなどを使っている会社でありますので、ほかのリサイクラーに比べると食品トレーの割合が非常に大きくなっております。以上です。

○委員長（日野雄二君）荒川委員。

○委員（荒川徹君）ありがとうございます。ペットボトル・ツー・ペットボトルなのか、ペットボトル・ツー・トレーなのかという点で、どちらもリサイクルという意味ではあまり変わらないんですかね。いわゆる資源の有効活用だとか、環境に対する負荷の低減とかという意味で言えば。

○委員長（日野雄二君）サーキュラーエコノミー推進課長。

○サーキュラーエコノミー推進課長　有効活用するという意味では、どちらもしっかりとしたリサイクルで商品になっております。ペットボトル・ツー・ペットボトルに関しても、どちらもしっかりとした材料を再生して商品にしておりますので、しっかりした再生になっております。以上です。

○委員長（日野雄二君）荒川委員。

○委員（荒川徹君）分かりました。リサイクルを進めて、資源の有効活用、環境保全ということからも、しっかり取組を進めていただきたいということをお願いしておきたいと思います。以上です。

○委員長（日野雄二君）答弁があまり自信がなさげやな。何か語尾も切れがち、自信もなさげなのを明らかに我々感じ取れるけど。もうちょっとペットボトルにペットボトルとか、何かほかにトレーとか、あと何になるのかということを、やっぱり環境問題を考えたときには、その辺の柱をしっかり持って行動しないといけないと思っていますので、これはすみません。強く要望しておきます。

ほかにありませんか。村上委員。

○委員（村上さとこ君）すみません。北九州ウォーターサービスで聞き漏れがあったので、１点だけ教えてください。

令和６年度のときに受託事業が売上高の約95.7％を占めるということで答弁をされました。

令和７年度において、今回も事業別収支だとか市受託事業へということの内訳が示されておりません。令和７年度の売上高25億5,946万円について、受託事業ア、イ、ウ、自主事業ア、オのこういった売上高や収支は出ているんでしょうか。

○委員長（日野雄二君）総務企画課長。

○総務企画課長　売上高の内訳ですけど、数字を資料には書いていませんが、ちょっと数字を読み上げますと、受託事業の売上高としては23億700万円で、自主事業としては売上高２億5,100万円です。ですので、割合で言うと約90％が受託事業かなとは考えております。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）今後の資料には、そういった内訳を示していただきたいと思います。せめて北九州市からの受託事業と、市外自治体との広域事業、そして、海外事業、その他の自主事業の４つぐらいに分けて、売上高、収支を示していただきたいと思います。もう来年の改善につなげていただきたいと要望いたして、終わります。

○委員長（日野雄二君）要望として受け止めます。

ほかになければ、以上で報告を終わります。

ここで、本日の所管事務の調査に関係する職員を除き、退室願います。

（執行部入退室）

次に、所管事務の調査を行います。

サステナブルシティを目指した取組についてを議題とします。

本日は、北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について、報告を兼ね、当局の説明を受けます。グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長　では、御説明差し上げます。

今回、北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について御説明させていただきます。

前回、５月27日の環境水道防災委員会にて、北九州市地球温暖化対策実行計画の改定案及びパブリックコメント実施の説明をさせていただきました。今回は、パブリックコメントの結果と、それを踏まえた計画の答申案について報告します。

資料は、北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について（報告）（パブリックコメントの実施結果等）、北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方、北九州市地球温暖化対策実行計画本編（答申案）、北九州市地球温暖化対策実行計画資料編（答申案）の４種類を準備しております。

それでは、まず、パブリックコメントの実施結果について説明させていただきます。

北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について(報告)(パブリックコメントの実施結果等)の資料を御覧ください。６月３日から７月２日までの１か月間、パブリックコメントを実施しました。

次のページの４、結果についてにも記載していますが、より多くの方からの意見を聞くため、市政だよりやホームページ上での案内をはじめ、ＳＮＳや地元の有識者、産業界、環境衛生連合会などへの情報提供を行いました。加えて、特に将来の社会や環境を担う若者世代へ意見を伺うため、高校生、大学生への計画案の説明を行いました。また、回答しやすい環境づくりのため、郵送、持参、ファクス、電子メールによる回答方法に加え、電子申請による意見の募集を実施しました。

その結果、前回の計画改定時を大きく上回る157名の方から245件の意見をいただきました。意見の詳細は、お手元配付の資料、北九州市地球温暖化対策実行計画改定案に対する意見の概要と事務局の考え方に記載しております。

また、計画の記載内容の範囲に収まらない具体的な御意見や御提案も多くいただきました。

意見の内訳は、２、(3)に記載のとおりですが、特に第６章、部門別の緩和策に関するものが最も多く、温暖化対策が重要であることは理解できるが、何ができるかよく分からない、温暖化対策に関する企業への支援をどうするかなどといった意見が主なものでした。

次のページ、３、計画への反映状況を御覧ください。計画への反映状況については、①計画に掲載または一部掲載済みのものが12件、②計画に追加、修正したものが44件、③の１、既に取り組んでいるため計画の追記、修正なしが120件、③の２、今後の参考とするなどの理由で計画の追加、修正なしが67件、④その他が２件となっております。今回、計画の追加、修正なしとしたものについても、いただいた御意見を真摯に受け止め、今後の取組の参考とさせていただきます。

続いて、パブリックコメントの結果等に基づき、前回お示しした計画案に修正を加えた部分のうち、主なものについて説明します。

まず、本編についてです。５、計画の主な修正点とともに別途配付しております資料、北九州市地球温暖化対策実行計画本編（答申案）を御覧ください。

本編３ページから４ページを御覧ください。はじめにについて、地球温暖化対策には、緩和と適応の一体的な行動変容が必要であるということを強く打ち出すため、リード文３つ目の文章に、緩和と適応の一体的な行動変容を促しつつという表現を追加しました。

本編９ページから10ページを御覧ください。第２章、計画の基本的事項に関するもの、２、(3)環境と経済の好循環の説明について、より分かりやすい文章となるよう修正を行いました。

本編15ページから16ページを御覧ください。第５章、2050年に目指す脱炭素社会に関するもの、１、2050年のゼロカーボンシティに向けた取組の方向性、下段枠中に電力部門の脱炭素化と非電力部門の電化に関する説明を追記し、より分かりやすくしました。

また、その下の図について、運輸に関する必要な取組に、省エネ（エコドライブ等）を追記し、運輸についても徹底した省エネに取り組む姿勢を示しました。

本編17ページから18ページを御覧ください。2050年のゼロカーボンシティのイメージについ

て、より市民の方に身近に感じられるものとするため、掲載項目を絞る、解説を加えるなどの見直しを行いました。

本編19ページから22ページを御覧ください。各部門の左枠に記載している取組の方向性や中央枠の主な施策について、説明文の追記及び表現の変更を行い、より分かりやすくしました。例えば、21ページから22ページの人材育成、観光における主な施策として、もともと環境人材の育成としていたところを、環境首都検定などの実施による環境人材の育成とし、具体的な施策も分かるように記載をしました。

本編31ページから36ページを御覧ください。第10章、気候変動への適応について、当初気候変動適応策の取組内容を第３次気候変動影響評価報告書に基づき７分野としておりましたが、今年６月に示された国の次期気候変動適応計画の骨子案において、産業・経済活動と国民生活、都市生活が統合されて６分野に整理されていたため、これに倣い６分野に修正しました。

以上が本編の主な修正箇所です。その他、文言の修正、追記等を行い、より分かりやすい内容となるようにしました。

なお、資料編についても、資料の追加や修正を行っております。主な修正箇所については、北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について（報告）（パブリックコメントの実施結果等）の２、資料編を御参照ください。

以上が、パブリックコメントの実施結果についての御説明となります。

今後のスケジュールについては、７月28日に開催する環境審議会で、パブリックコメントの結果及び計画改定の答申案として提案する予定です。審議会にて答申案を取りまとめていただいた後、環境審議会会長から答申をいただく予定です。その後、本市として北九州市地球温暖化対策実行計画を改定し、９月議会にて報告をさせていただく予定としております。以上で説明を終わります。

○委員長（日野雄二君）ただいまの説明に対し、質問、意見を受けます。なお、当局の答弁の際は、補職名をはっきりと述べ、指名を受けた後、簡潔、明確に答弁願います。

質問、意見はありませんか。戸町委員。

○委員（戸町武弘君）緩和と適応の一体的な行動変容を促しつつと書いてあるんですけども、この文章をどなたに見せようと考えているのかなと思ったんですよ。私が見てもこの緩和策というのは、この下のほうに温室効果ガスの抑制と括弧で書いているんですね。適応策といっても気候変動への適応と書いているんですけども、具体的にどんなことをしようとしているのかが全く想像つかないんですが、もしその辺ちょっと答えてもらえるなら答えてもらいたいなと思います。

○委員長（日野雄二君）グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長　委員の御質問にお答えいたします。

御質問の件についてですけれども、まず、緩和といいますのは、気候変動を防ぐためにとい

うことで、温室効果ガスを削減するための取組のことを緩和と申し上げております。適応につきましては、今後地球温暖化が進むことになりますので、そういった際にどういった策が取れるかということをまさに考えているところになっております。

委員が御覧になっていますのは、３ページ、４ページ目になると思いますけれども、それ以降も第６章、例えば本編の19ページ以降には緩和策ということで、家庭や業務部門、運輸部門、産業部門において、例えば省エネとか再エネ、そういった取組を行うであったりとか、そういった施策を幾つか並べさせていただいているところになっております。

また、気候変動の適応につきましては、31ページ以降に気候変動への適応ということで、具体的な施策としては33ページ以降に書かせていただいていますけれども、例えば今かなり夏も暑くなっていますけれども、高温耐性の品種であったりとか、また、新たな病害虫対策といったような農産物を地球温暖化に対応したものにすることであったりとか、あとは(5)には、今かなり暑くなっておりますけれども、熱中症ですね、そういったところを防止するというところでの熱中症予防の啓発などを記載させていただいているところでございます。今後温室効果ガスを削減する行動とともに、今後暑くなって、気候変動が起こることに伴ってどのように対応しなければいけないか、そういう両輪で考えさせていただくという意味で、緩和と適応の一体的な行動変容を促しつつとさせていただいているところでございます。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）理解できました。結局、地球温暖化というのは止められないけども、その上昇部分をなるべく緩和していこう、そして、緩和しながら、その地球温暖化の状況に対応できるライフスタイルにしましょうということだと理解をしました。ありがとうございます。

これは私の考えだけですから、専門家の人は違うと言うかもしれないんですけども、基本的には経済発展と環境破壊というものは、もうセットになっているのではないかなと思っています。例えばフランスでも、フランスは冷房がなかったんですよね。今もう冷房がないと暮らせない、パリですね。暮らせないということで冷房をつけ始めた、そしたら、これもまたどんどん地球温暖化を進める一因になってくるわけなんです。

様々なことを書いているんですけども、私は基本的には人間のライフスタイルを変えるしかないんだろうと思っています。例えば、様々な国に、地球温暖化は当然皆様方も御存じだと思うんですけども、この北九州市が何とかしたから何とかなるとかという問題ではないと。それはもう共通認識だろうと思っていますが、様々な国に経済発展をやめましょうということは言えないわけですよね。経済発展の中でも環境負荷の少ない経済発展をしましょうと言うしかないんだろうなという気がします。しかし、我々がやはりやるべきことは、ごみをなるべく出さないこと、私はそれしかないんじゃないかなと思っています。ごみの分別をし、そして、資源化していく、なるべく環境負荷を我々個人がどんどん下げていく、その意識改革をしなければならないんじゃないかなと思っています。

私はもう30年間議員をやっていて感じるのが、末吉市長時代に本当に環境政策、このごみ問題に一生懸命取り組まれてきて、私は随分世界に誇れるような北九州市になってきたと思いますが、この頃少しこのごみ問題というか、環境負荷に対しての取組が薄いように見える。だから、私は北九州市らしさを発揮するには、やはり分別収集とか、地味なんですけども、地味だけどそういった取組を全市的に取り組んでいってそれを発信していく。だから、もっともっと環境局が北九州市の前面に出て活動することが、私はひょっとしたら地球温暖化の進み具合を少しでも緩和できる役目というか、北九州市の力ではないかなと考えております。

何かべらべら１人でしゃべりましたけど、コメントは必要ないですが、ぜひ皆様方に頑張ってもらいたいと。これはもう人類を救う話だと考えておりますので。以上です。

○委員長（日野雄二君）今、戸町委員のお話はすばらしいお話で、環境審議会にもしっかりその旨も伝えていただいて、牛のげっぷを減らしたらCO_2は減るんで、そんなことを北九州市の規模でどれだけできるか。世界に発信するか。国内にどう発信するか。環境首都としてのステータスをもう一度取り戻していただきたいということで、要望として強く伝えていただきたいということをお願い申し上げ、次に、村上委員。

○委員（村上さとこ君）まず、そもそも論なんですけど、パブリックコメントの反映の判定についてお伺いをいたします。

パブコメ、今回157人で245件ということでありました。計画に追加、修正したものは44件となっております。一方で、120件が既に取り組んでいるなど、67件が今後の参考とされ、計187件、約76％が追加と修正はされていないとのことでありました。

既に取り組んでいるなどというところについて聞きたいんですけど、既に取り組んでいるなどというふうに分類された意見の中には、回答のところで今後実施する予定としているものがあります。まだ実施していないものを、なぜ既に取り組んでいるなどに分類されているのでしょうか、お聞かせください。

○委員長（日野雄二君）グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長　お答えいたします。

既に取り組んでいるなどとさせていただいていますけれども、環境局の方針として、今後そのように取り組むということを、方向性としては同じ方向にさせていただいているということで、③の１に記載させていただいているというところになっております。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）では、既に取り組んでいるなどという中には、これから取り組むものも入れているということなんでしょうか。

○委員長（日野雄二君）グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長　御指摘のとおりでございます。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）分かりました。ちょっと説明というか、この表記だけでよく分からなかったので、既に取り組んでいる、これから取り組む、決まっているものというふうなカテゴライズをしていただければ、よりはっきり分かったのかなと思います。ちょっと反映状況が実態よりよく見せる分類になっていないかなと思いましたが、実態としてはもう取り組むことが決まっているということでありますので、そういうような御説明を表記していただけたら。今後は議員に分かりやすいようにお伝えください。お願いいたします。

パブコメの反映は、非常によくやっていただいているところは本当によくやっていただいたなという感想であります。2050年の北九州市ゼロカーボンシティのイメージ、このところを私も何度も御指摘させていただきましたが、情報が産業、運輸、業務、家庭の４分野に分野別に整理され、専門用語も分かりやすくお示しいただき、市民の暮らしがどう変わるのかという市民向けのメッセージ性が非常に向上したと思っております。暮らしが向上するという視点が明確になり、市民がイメージしやすくなったなと思っています。

一方で、北九州市が重視している洋上風力とかブルーカーボンとか水素拠点とか工場の省エネ、グリーンスチール、公共交通への転換、森林や都市緑化が図の中では具体的な政策目標としては、これちょっと見えにくくなったので、本当に図というのは難しいのだなと思いました。１つ市民に対して示す図としてはよかったのかなと思いますが、北九州市の重視している主要政策もしっかり伝えていただきたいと要望いたします。

市民に求める行動と、市が行う支援を明記するということでありますが、これはポータルサイトや啓発はいろいろあるんですけれども、ＺＥＢ、ＺＥＨとかいろいろなことに向けて、市が独自に助成したりとか､あるいは低所得世帯の支援などが弱いように感じるんですけれども、その点についての見解をお伺いいたします。

○委員長（日野雄二君）グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長　お答えいたします。

委員の全ての御指摘に答えられるか分からないですけども、例えば市民向けの施策としてＺＥＨの対策があります。ゼロエミッションハウスですけれども、こちらにつきましては、他局になりますけれども、国のＺＥＨ基準よりも厳しい独自基準を設けたｋｉｔａＱ　ＺＥＨの普及をまさに行っているところでございます。それ以外にも電動車などの啓発とか、そういったところも取り組ませていただいているところでございまして、市民の皆様に今後脱炭素に向けてどういった取組を行ったらいいかというところが、分かりやすく広報できるように取り組んでいきたいと思っております。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）省エネ住宅や高効率機器によって家計負担が減るということは確かなんですけれども、断熱改修だとか設備更新には初期費用がかかるわけですよね。そこの初期費用の負担が市民に行動変容を求める上で非常にネックになっているということであるので、市

として例えば窓断熱改修とか省エネ機器、集合住宅、賃貸住宅、低所得者世帯の具体的な支援制度を設けるようなお考えがあるのかどうか、お聞かせください。

○委員長（日野雄二君）グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長　お答えいたします。

ＺＥＢ、ＺＥＨであったりとか、高断熱の窓のようなお話を御指摘いただいたと思いますけれども、そういった補助制度については、国のほうでまず補助を行っていると認識しておりまして、そういった点につきまして、しっかりと市民の方に分かるように広く周知していくということが大事だと思っております。

さらに、今後市民の方が地球温暖化対策についてどういった取組をすればいいか分からないというような意見ですね。今回のパブリックコメントでも多くいただいたところでございますけれども、今後脱炭素を我慢や負担ではなくて、暮らしが便利で安心になる取組として知っていただくため、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する普及啓発事業を実施する予定になっております。こういったところを通じながら、例えばＺＥＨであれば光熱費が安くなるとか、そういったところもしっかりと伝えていく中で、環境配慮型ライフスタイルというところに、市民の行動を変容できるようにというところを進めていきたいと思っております。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）御答弁いただいたように、普及啓発はもうどんどんやっていただきたいと思います。普及啓発して、市民が一歩踏み出すのに改修とか新しいものの設置に対しては初期費用がかかる、負担が大きいということなので、そこをクリアしないと次に進めない、特に低所得者の方だとか、そういう世帯への世帯支援がすごく弱いなと思います。国でやっている住宅省エネ2026キャンペーンとか見たんですけれども、なかなか手が出ない。エアコンを１つ買うというわけにはいかなくて、全体の断熱の中で、プラスエアコンも省エネ基準に達したものを組み合わせて初めて補助が出るみたいな。非常にハードルが高過ぎて、ちょこっとも手が出せないなと思いました。

例えば、来年ですよね、エアコンの基準が変わって、省エネ基準もすごく高くなっていくという中で、自治体によっては省エネ基準を達成するエアコンに対して補助を出すようなところもありますけれども、そういったような議論は行われていないんでしょうか。

○委員長（日野雄二君）グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長　お答えさせていただこうと思います。

来年の省エネ基準の件については､資源エネルギー庁のホームページにも記載がありました。省エネ基準、必ずメーカーの全体として省エネ基準を守らなければならないというものになりますので、今までどおりの安価なものも含まれていると認識をしているところでございます。

その上で、光熱費の削減というところにはかなりつながると思いますので、そのあたりについては、初期費用はたとえ高かったとしても、後でペイができるという形になるかと思います

ので、そういったところをしっかりと我々としても啓発することによって進めていきたいと考えております。

○委員長（日野雄二君）再生可能エネルギー導入推進課長。

○再生可能エネルギー導入推進課長　再エネ機器の支援について御回答させていただきます。

先ほどのとおり、北九州市のホームページ等や脱炭素ポータルサイトなどにおいて、市民や事業者がそういった補助金であるとか支援の仕組みが見やすくなるような仕組みを整えることで、そういった支援を受けやすくするというところもございますし、経済産業省の資源エネルギー庁の省エネポータルサイトの中とかでも、具体的なそういった支援の仕組みはございますが、少し手が届かないというところもあるということで、そういったところも配慮しながらＰＲしていきたいなと思っております。

一方で、市内の中小企業におきましても、やはりそういった省エネ機器の導入は非常に大事になってくるところでございます。我々、市内の中小企業においては市の支援の内容といたしまして、省エネ機器を設置する、もしくは再生可能エネルギーを導入するための支援を行っているところでございまして、太陽光パネルであるとか脱炭素機器ですので、空調であるとか太陽光パネルとか充電器、ＥＶとかも含めて、市内の中小企業の方に支援する仕組みを整えているところでございます。そういったところもうまくＰＲすることで普及を図っていきたいと考えております。以上でございます。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）ＰＲはもうどんどんしていただきたいと思いますが、市民が何か１つ機器をそろえるのであっても、先立つものがないというようなこの物価高の状況の中で、行動変容につながりにくいというのがあります。もちろん戸町委員が言ったように、ごみを出さないとか、そういった身近なことではできますけれども、毎日使うようなエアコン、冷蔵庫とか、そういうのを買換えでもかなり負担がかかっているということであります。他都市でもエアコンの買換えとか設置などに補助が出ているところもありますので、そこは研究していただきたいと思います。

いろいろ取りまとめいただいたのも本当に大変だったと思いますし､感謝をしておりますが、これを実行力のあるものにしていくには、継続的な広報と、やはり成果指標をきちんと決めていくことだと思っております。例えばパブコメのほうでも費用対効果を毎年公表するというようなことが求められましたけれども､独立した公表項目には追加されなかったわけであります。市民は成果が幾ら上がっているかというのを可視化して確認したいという気持ちが大きいです。ですので、成果指標などをしっかり決めて、北九州市の政策はこれだけ上がっている、市民の努力でこれだけ地球温暖化対策が進んでいるということが分かるようなものにしていただきたいと思いますが、その辺の工夫はいかがでしょうか。

○委員長（日野雄二君）グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長　委員の御質問にお答えいたします。

地球温暖化対策の効果や進捗状況につきましては、毎年評価、検証しまして北九州市環境審議会に報告をしまして、意見、助言を受け、必要な改善を行うこととしております。さらに、市民の方にも分かりやすくということにつきましては、現状も市ホームページにおきまして公表しているんですけれども、今後市民の方に分かりやすい発信についても検討してまいりたいと思っております。

○委員長（日野雄二君）村上委員。

○委員（村上さとこ君）市民の方への発信は、検討というよりも、すぐにでもやっていただきたいことだと思います。こうやって計画ができて機運が高まっているときに、さあみんなでやるんだという新しいリスタートのいい機会になりますので、しっかり取り組んでください。以上で終わります。

○委員長（日野雄二君）ありがとうございます。ほかにございませんか。荒川委員。

○委員（荒川徹君）先ほどの説明の中で、今後地球温暖化が進んでいくというお話がありましたけど、既に十分温暖化が進んでいるのではないかと私は認識しているんですよね。だから、地球温暖化を、これ以上させないということで対策が取られているんじゃないかと思うんですけども、既に1.5度を上回っていたわけでしょう。一昨年でしたっけ。ですから、それに対してやっぱり危機感を持って取り組んでいく必要があると思うし、そのために部門別の緩和策について163件も、最大の数の意見が来ていると思うんですね。これだけの多くのパブリックコメントで寄せられた意見に対してコメントすることは非常に大変だったと思いますけども、一方で意見を出した市民の皆さんの一生懸命さというのもやっぱりあると思うんですよ。だから、その思いにしっかり応えるような対策が必要だと思うし、それに基づいた計画の練り直しが必要だと思うんですね。

それで、例えば計画の説明のやり方、仕方とか文章については確かに改善されたとは思いますけども、ただ、基本のいわゆる例えば削減目標だとか、そういうのは変わっていないんですよね。私はそういう意味では非常に不十分だと思います。これは読ませていただいた非常に率直な意見です。

それで、例えば国の基準よりも、国の目標よりも１ポイント上回っているとおっしゃるけども、国の目標自体が非常に不十分だという意見もあるわけですよね。だから、そのあたりについての認識はどうなんですかね。確かに、広い世界の中で北九州市だけが１人頑張ったって、全体の温暖化はそれだけでは歯止めは利かないというのは分かるんですよ。ただ、やっぱり環境モデル都市という、そういう自負を持ってリードしていくというか、そういうスタンスを持った計画にすべきだと思うんですが、非常に抽象的な言い方ですけども、その辺の基本的な市のスタンスはどうなのか、お尋ねしたいと思います。

○委員長（日野雄二君）グリーン成長推進課長。

○グリーン成長推進課長　荒川委員にお答えいたします。

目標について御指摘いただいたと思っておりますけれども、まず、国の目標値につきましては、ＩＰＣＣですね、科学者の集まりでございますけれども、ＩＰＣＣの第６次評価報告書において、地球温暖化を1.5度に抑えるための削減シナリオが一定の幅を持って示されておりまして、国の削減目標はこの幅の中に位置づけられていると認識しております。その国の排出量に対して、北九州市が今回設定している目標値は国を上回るものでございまして、産業都市という産業構造を踏まえると、高い削減目標と認識しているところでございます。

○委員長（日野雄二君）環境局長。

○環境局長　基本的なスタンスということですので、御答弁申し上げます。

今課長から御説明いたしましたとおり、御意見の中には、もっと国の目標を超えて目標設定してやるべきだという御意見もあろうかと思います。ただ、この審議会の中でも御議論していただきながら、手前どもが調査して各家庭部門、業務部門、産業部門、そういったところを現行の我が市の状況とかをしっかりと踏まえながら、また、国の全体の削減状況を踏まえた上で、それを上回る目標を設定して、それぞれのロードマップを示しながら削減していこうという計画をつくっておりますので、私どもとしましては環境都市としてリードしていくつもりで諸般の数字とかを確認いたしまして、計画を策定しているところでございますので、そういった御意見、目標そのものを全体としてやり直してどうかという御意見に対しましては、私どもとしては、この方向性でやらせていただきたいという形での反映にしているというところでございます。

もちろん、地球温暖化が進んでいるという状況は認識してございますし、それに対する危機感もあると思っております。また一方で、成長と温暖化の対策というものは両立させ得るものだという基本スタンスを持っておりますので、そこは荒川委員とも本会議での議論がございましたけれども、産業界とどういう形で進めていくのかというところについては、それぞれ報告制度等ございますので、そういったところと対話をしながら着実に進めていきたいと考えております。

○委員長（日野雄二君）荒川委員。

○委員（荒川徹君）例えば地球温暖化が進んで、大気中の二酸化炭素濃度もどんどん上がっているわけでしょう。ですから、北九州市がイメージしている、いわゆる直線的な削減では、ティッピングポイントを過ぎてしまうんじゃないかという指摘もあるわけで、そういう意味では今から積極的に取り組んでいこうという、その思いは分かりますけども、それをしっかり担保する計画じゃないといけないと思うんです。例えば、今後の技術革新にある意味期待をするみたいなことじゃなくて、それを担保していくための着実な仕掛け、仕組みをつくっていくべきだと思いますので、そういう意味では、今の計画そのものはやっぱり不十分だと、私はそういう考えを持っております。

今回のパブコメに対する考え方についても示されたばかりですので、しっかり読み込んで、今後の議論に臨んでいきたいと思っておりますので、今日のところは以上です。

○委員長（日野雄二君）要望として受け止めました。

ほかにございませんか。

ほかになければ、以上で所管事務の調査を終わります。

本日は以上で閉会します。

環境水道防災委員会　委員長　　日　野　雄　二　　㊞